

令和5年度

習志野市の財務報告書

【概要版】

第1章 習志野市の概要 |

第2章 令和5年度 普通会計決算 2～10

普通会計とは、地方財政の分析などに利用するため、総務省の定める基準によってまとめたもので、本市では、ほぼ一般会計と同じです。

第3章 令和5年度 地方公会計制度に基づく財務書類 …… 11～17

企業会計手法を活用した発生主義により資産・負債をより正確に把握し、官庁会計を補完する目的で作成するものです。

習志野市
令和7年3月発行



第1章 習志野市の概要

1. 習志野市の沿革

本市は、千葉県北西部、東京湾に面した位置に所在し、周囲は千葉市、船橋市、八千代市に隣接しています。

昭和29年8月1日に人口3万人、約18km²でスタートした本市は、現在までに人口は約18万人となり、また、面積は埋め立て等により約3km²拡大しました。まちづくりの基本理念として「文教住宅都市憲章」を昭和45年に制定し、住居地域が充実した文教住宅都市として歩み続けております。

西部地区には、ラムサール条約に登録されている谷津干潟がある他、近年では、JR津田沼駅南口から徒歩5分ほどの農地（約35ヘクタール）を住宅地に転換させ、「奏の杜」として土地区画整理を行ったことにより、大型商業施設や集合住宅、戸建住宅、公園などが整備されました。

主要交通である鉄道が市内中心部を横断し、5路線7駅が設置され、市内どの地域からも約2kmで駅へ行くことができ、鉄道へのアクセスは大変優れています。

2. 習志野市の人口・規模

令和6年3月31日現在のデータ	
住民基本台帳人口	175,027人 県内で9番目に多い
面積	20.97km ² 県内で4番目に小さい
人口密度	8,347人/km ² 県内で3番目に高い



3. 習志野市の公共施設

上記のとおり、東京への通勤圏として利便性の高い住宅地を中心とする本市は、首都圏の拡大とともに高度経済成長期とその後の人口増加に伴い都市化が進みました。そのため、宅地が造成され多くの市民が移り住むと、学校などの公共施設が必要となり、開発に併せて短期間に多くの公共施設が整備されてきました。

これらの公共施設が、今、次々と更新時期を迎えています。



第二中学校

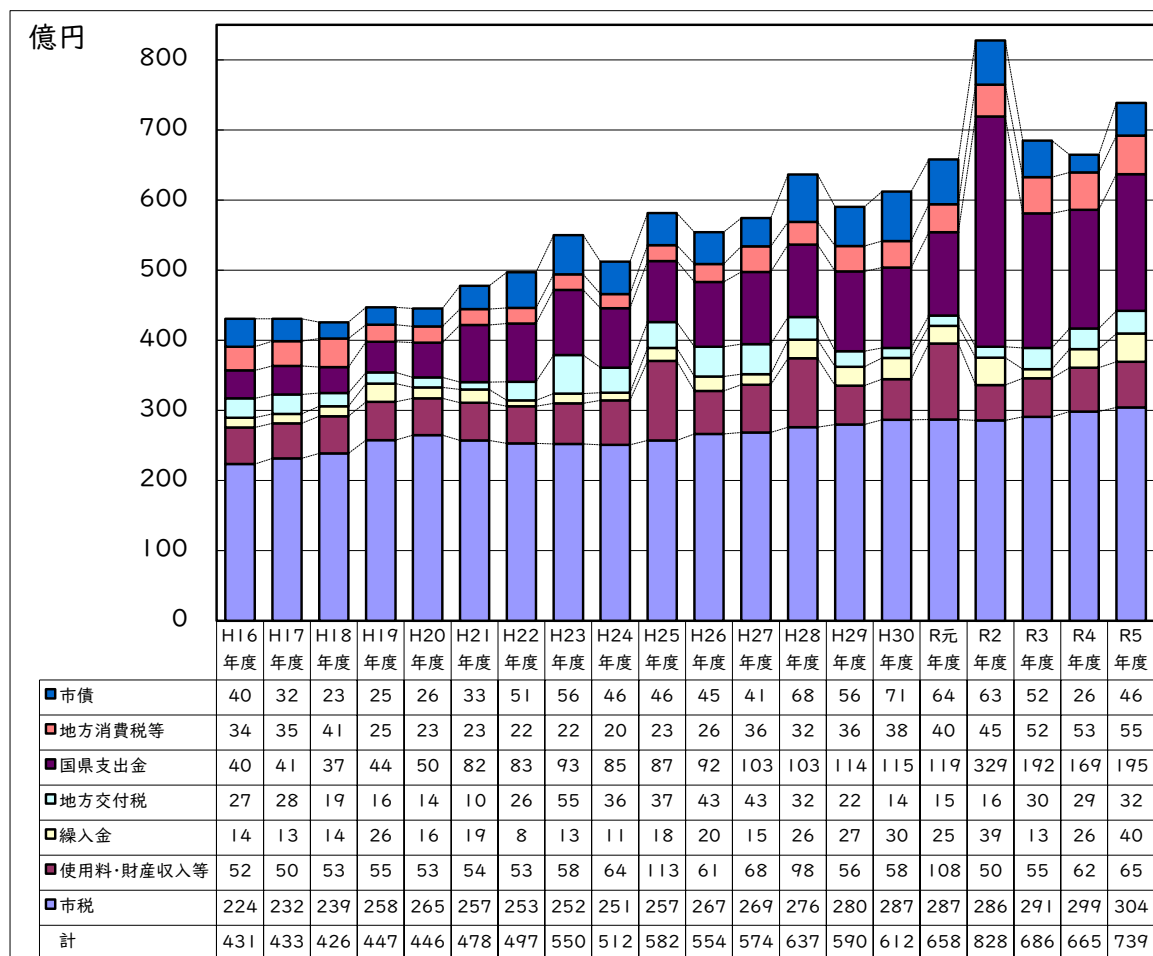


大久保小学校

第2章 令和5年度普通会計決算

※表中の金額は表示単位未満四捨五入のため、小計及び合計が異なる場合があります。

1. 過去20年間の歳入決算推移



市税は、市民税において個人所得の増加や転入による納税義務者数増加等により個人分が増加となった一方、主要法人の減収などにより法人分は減少となりました。

固定資産税・都市計画税では、土地については、宅地造成に伴う地目変更、家屋については、新築家屋への新規課税などにより増加となりました。

市税全体では、令和4年度と比較して約5億8千万円の増額となりました。

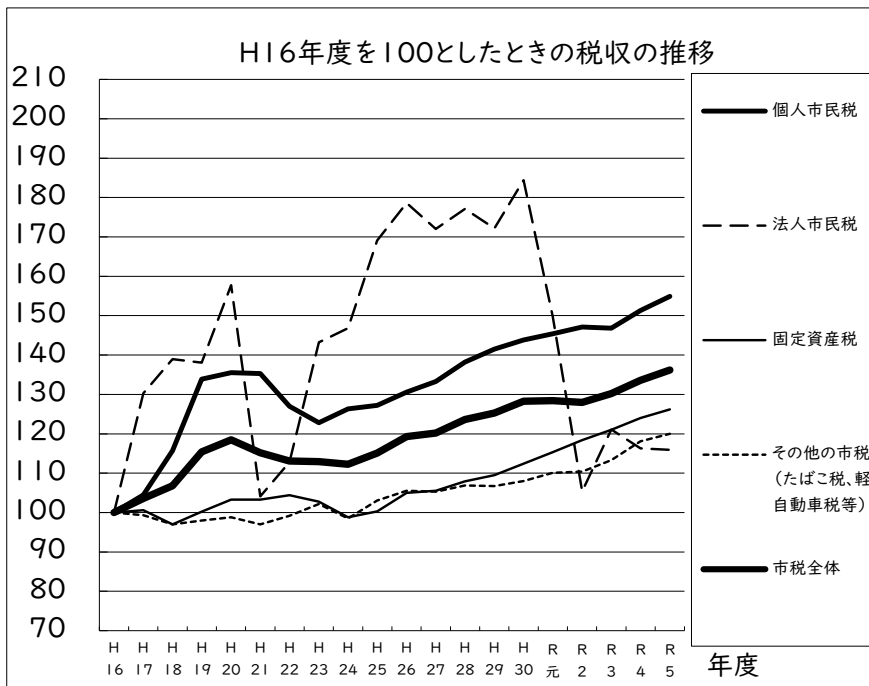
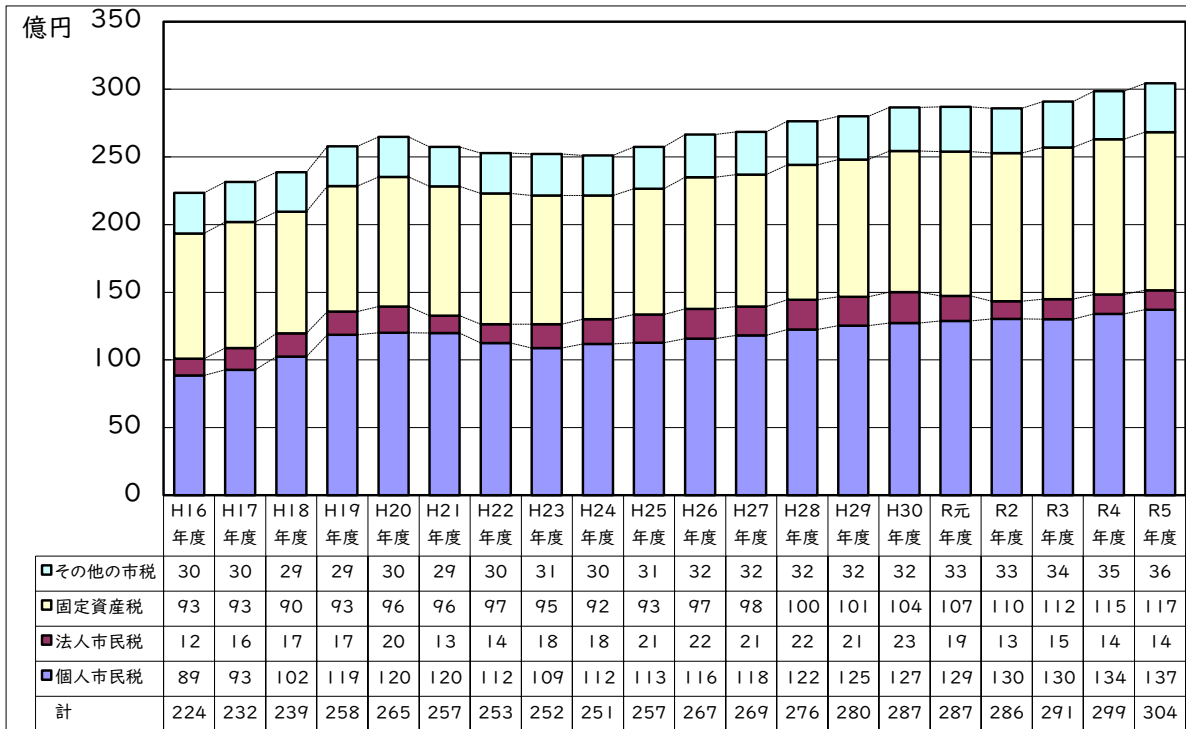
地方消費税交付金等が平成27年度、令和2年度に大幅に増加したのは、消費税の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより、地方消費税交付金が増加したことによるものです。

国県支出金は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することを目的とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が設けられたことなどにより増加しました。令和4年度から令和5年度にかけては物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や就学前教育・保育施設整備交付金等により増加しました。

地方交付税のうち普通交付税は、市税収入などの増加により基準財政収入額が増加した一方、高齢者保健福祉費や生活保護費等の社会保障関連の基準財政需要額が増加したことにより、交付額が増加しました。

使用料・財産収入等が平成28年度、令和元年度に大幅に増加したのは、それぞれしおかぜホール茜浜用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売却収入の増によるものです。

2. 過去20年間の市税収入の推移（項目別）



個人市民税は、平成26年度から年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加しています。令和5年度は個人所得の増加がみられたことや、転入による納税義務者数増加により、増加しています。

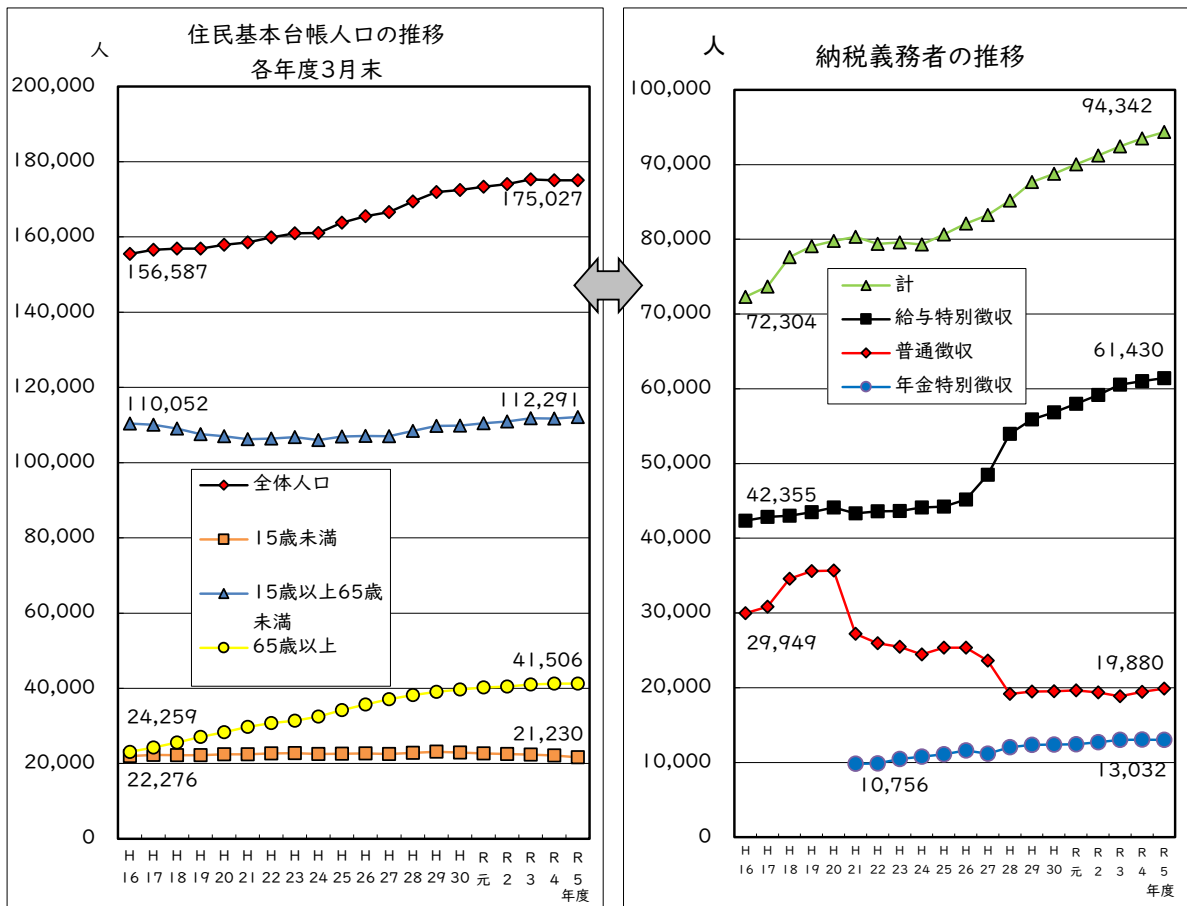
法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅が大きく現れる税目です。令和5年度は、主要法人の減収により前年度に比べ、0.3%、約440万円の減少となりました。

市税収入は歳入の根幹をなしています。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。

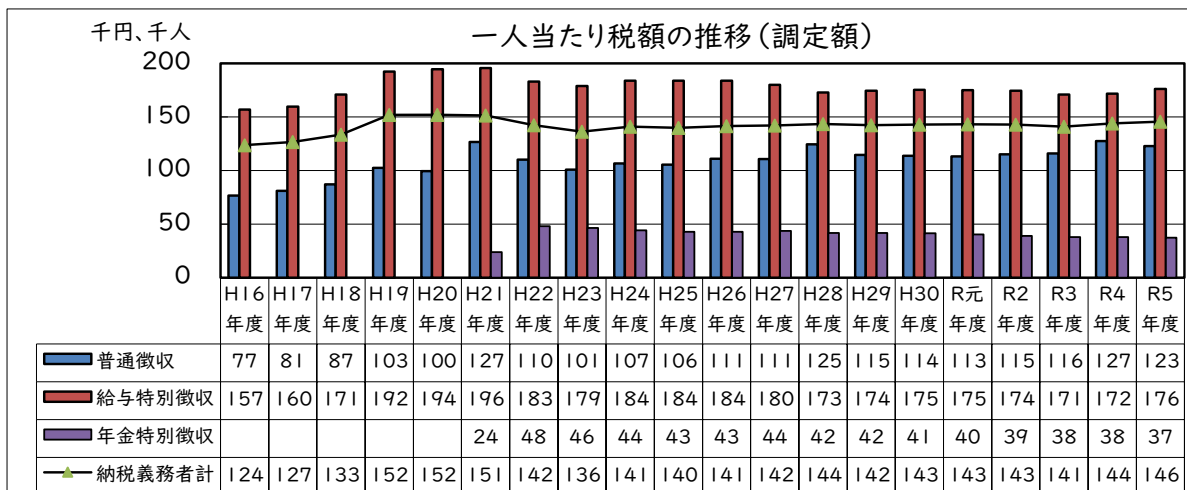
(自主財源比率 R3年度 52.4% → R4年度 58.3% → R5年度 55.5%)

自主財源比率が減少した要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国県支出金といった依存財源が増加していることによるものです。

3. 過去20年間の市民税収入の推移（納税義務者）

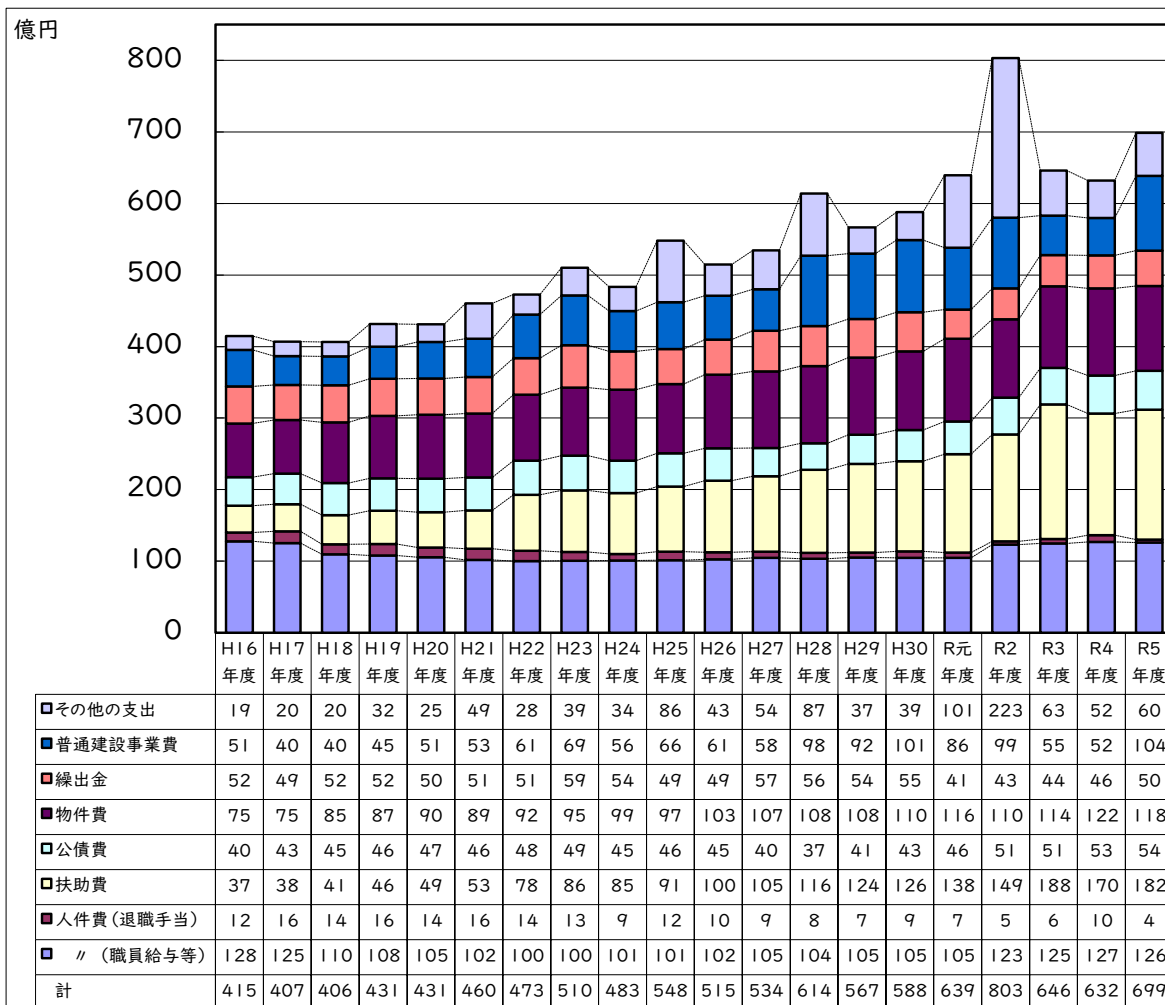


人口の推移では、全体人口は令和5年度において若干減少しており、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干増加しています。65歳以上の老年人口はこの10年間で大幅に増加しています。あわせて右側の納税義務者を見ると、給与所得者等の特別徴収者数は増加しています。年金特別徴収者数は制度を開始した平成21年度から増加傾向にありましたが、令和5年度は減少しました。



一人あたりの税額は、令和5年度の給与特別徴収は増加、年金特別徴収は若干の減少となっており、普通徴収は減少しています。今後の高齢化の進展は、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

4. 過去20年間の歳出決算推移



令和元年度までは人件費(退職手当と職員給与等の合計)はほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年度から会計年度任用職員に対する報酬が上乘せされたことで増加しました。令和5年度は定年延長により退職手当が減少しています。

扶助費は増加傾向にあり、令和5年度は物価高騰対策として実施した住民税非課税世帯等に対する給付金支給事業や出産・子育て応援事業、障害者総合支援法に基づく給付事業により増加しました。

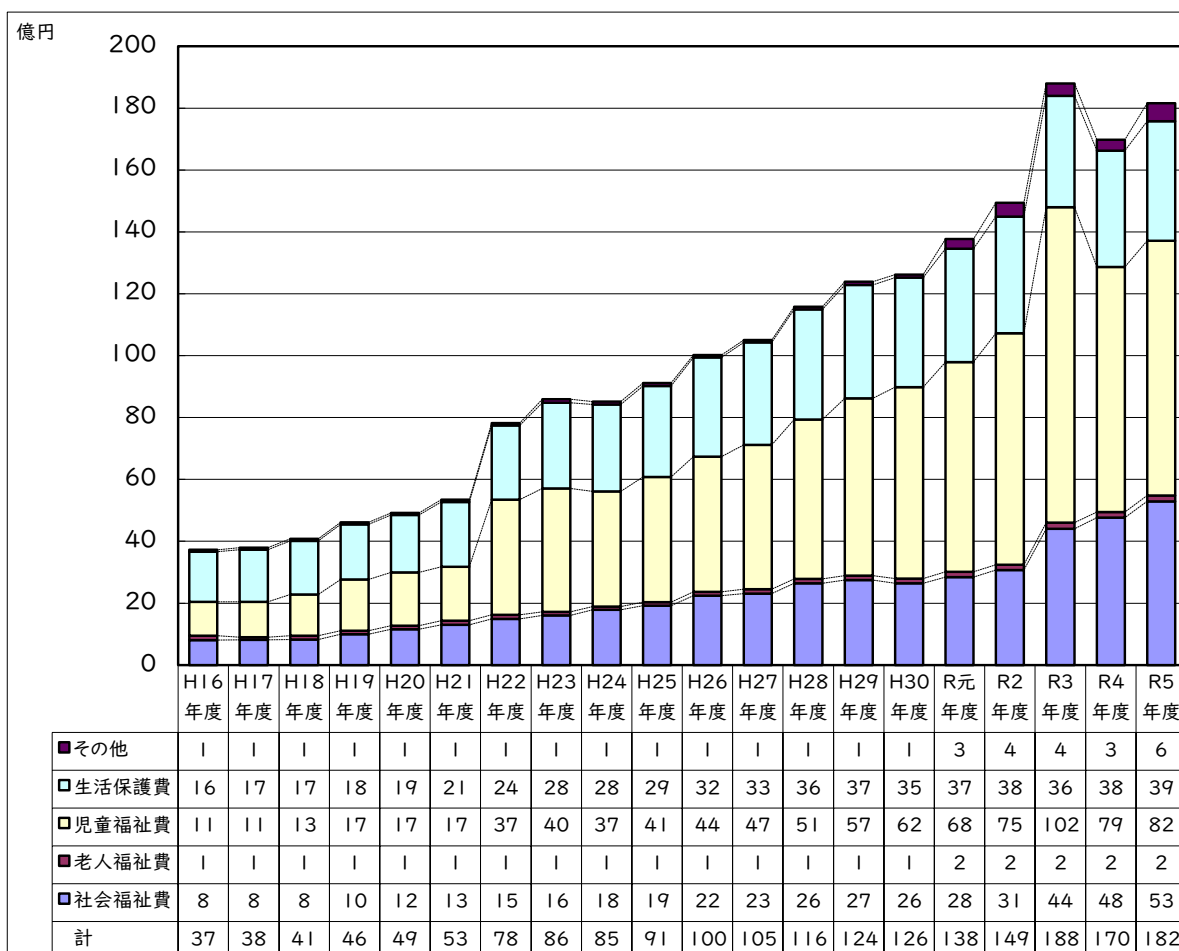
物件費は業務の外部化、民間委託化による委託料の増などにより年々増加していますが、令和5年度は、放課後児童会運営費や新清掃工場建設等検討事業で増加した一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したことにより全体としては減少しました。

普通建設事業はその年に行う工事等によって大きな増減があり、近年は公共施設再生の取組により増加傾向にあります。令和5年度は大久保小学校校舎改築事業や(仮称)向山こども園整備事業、第二中学校校舎改築事業の工事進捗により増加しました。

その他の支出も年度によって増減が大きくなっています。

平成28年度、令和元年度はそれぞれ、しおかぜホール茜浜用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売却収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因により増加しています。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」により増加しました。

5. 過去20年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。

生活保護費はこれまで増加傾向にあり、被保護世帯数の増加に伴い令和5年度も増加しています。社会福祉費や児童福祉費も、それぞれ住民税非課税世帯等に対する給付金支給事業、民間認可保育所運営費助成事業により扶助費の全項目で増加となりました。

増加要因の主なものは、

社会福祉費

住民税非課税世帯生活支援給付金(追加分)支給事業
物価高騰対策による新規事業です。

R5 1,048 R4 0 伸び 皆増 (単位:百万円)

障害者総合支援法に基づく給付事業

利用者の増によるものです。

R5 3,007 R4 2,772 伸び 235 (単位:百万円)

児童福祉費

民間認可保育所運営費助成事業
対象となる事業費の増によるものです。

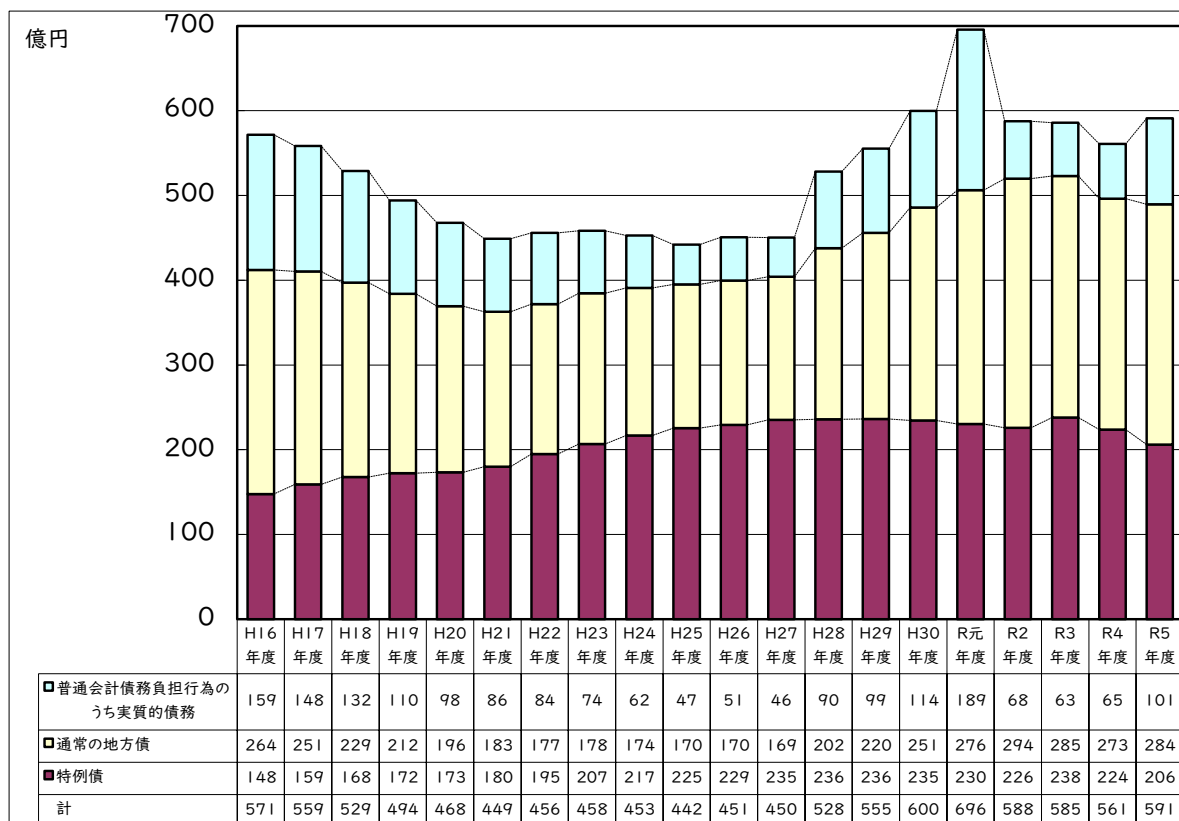
R5 2,237 R4 2,060 伸び 177 (単位:百万円)

子どもの医療費等助成事業

対象者の拡大によるものです。

R5 747 R4 573 伸び 174 (単位:百万円)

6. 実質的債務残高の推移



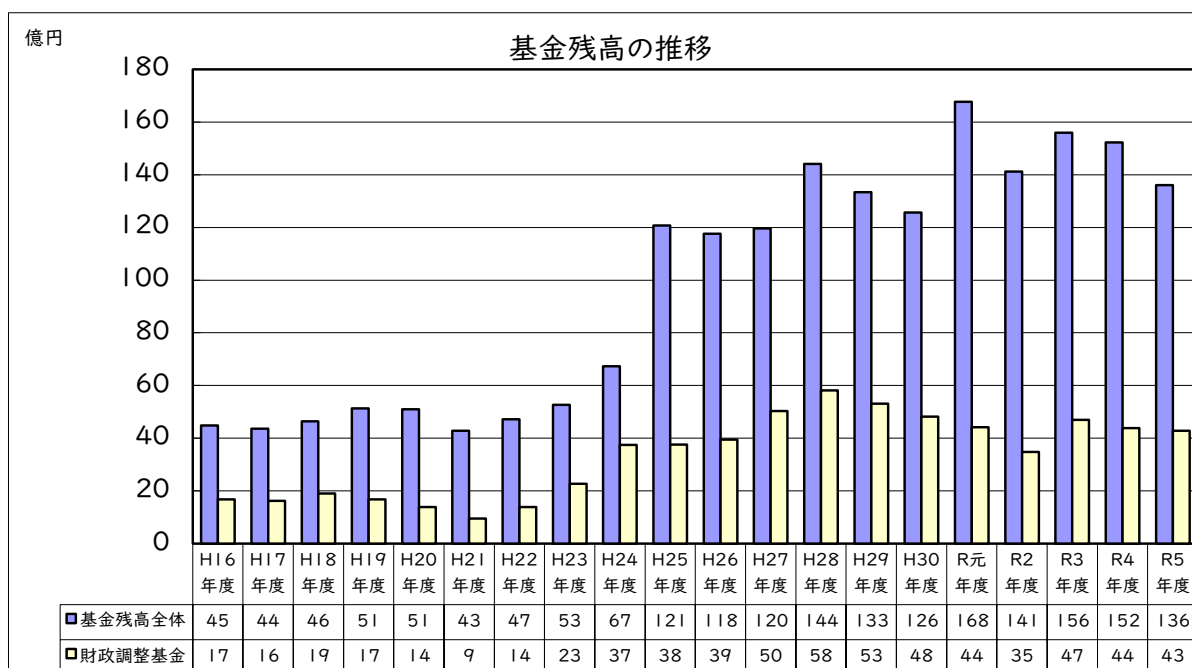
◇令和5年度末 用途別債務残高の内訳

区分	金額(百万円)	主なもの	金額
普通会計地方債	48,971	小中学校	89億円
		大久保地区生涯学習複合施設	34億円
		市庁舎	27億円
		道路・街路	24億円
		保育所・幼稚園・こども園	22億円
		清掃工場	9億円
		給食センター	9億円
		公営住宅	9億円
		減税補てん債	1億円
		減収補てん債	1億円
		臨時財政対策債	205億円
		特例債	
普通会計債務負担行為のうち実質的債務	10,139	鷺沼東跨線橋補修工事	40億円
		市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料	14億円
		大久保地区生涯学習複合施設(施設整備分)	6億円
		学校給食センター(施設整備分)	5億円
計	59,110		

本市は、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では国が特別に発行を認める特例債の増加や公共施設再生の取組により、債務残高が増加傾向にあります。

令和5年度は臨時財政対策債などの償還が進んだことにより地方債残高が減少した一方、鷺沼東跨線橋補修工事などの債務負担行為の設定により増加しています。

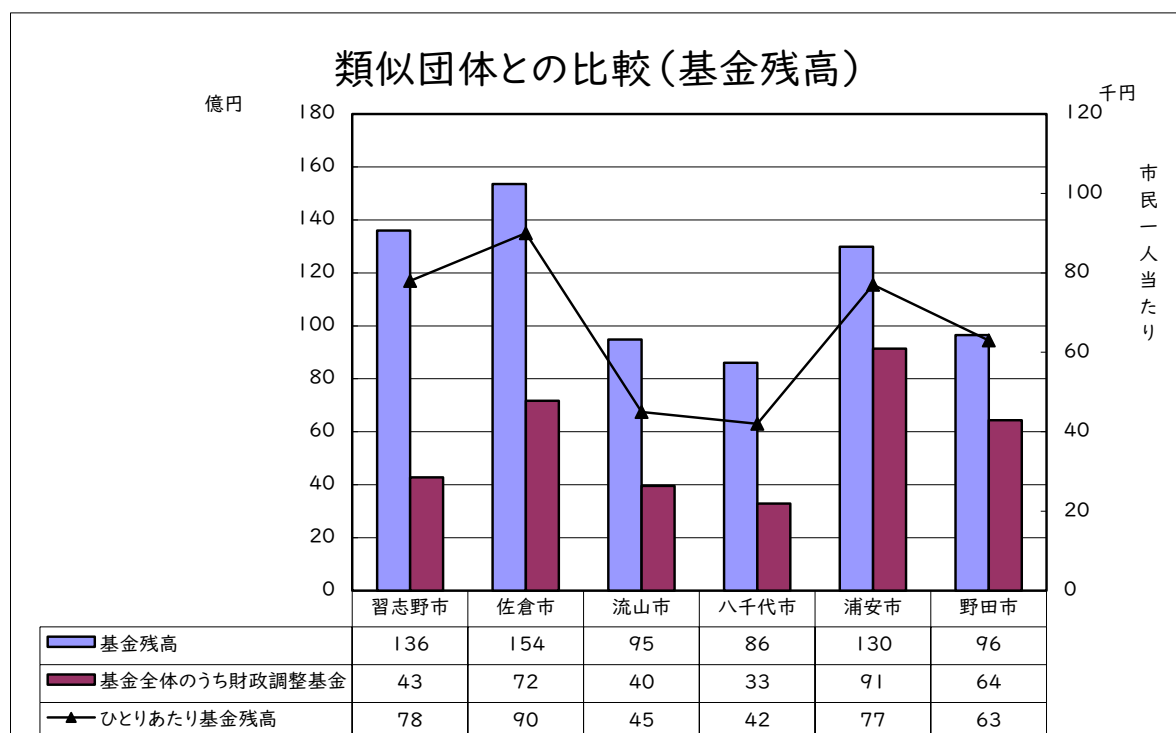
7. 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成28年度にしおかぜホール茜浜用地、令和元年度に芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入を基金に積み立て、令和3年度に今後の臨時財政対策債の償還に備えた財源を確保することを目的として基金に積み立てた特殊要因により、大幅に増加しました。

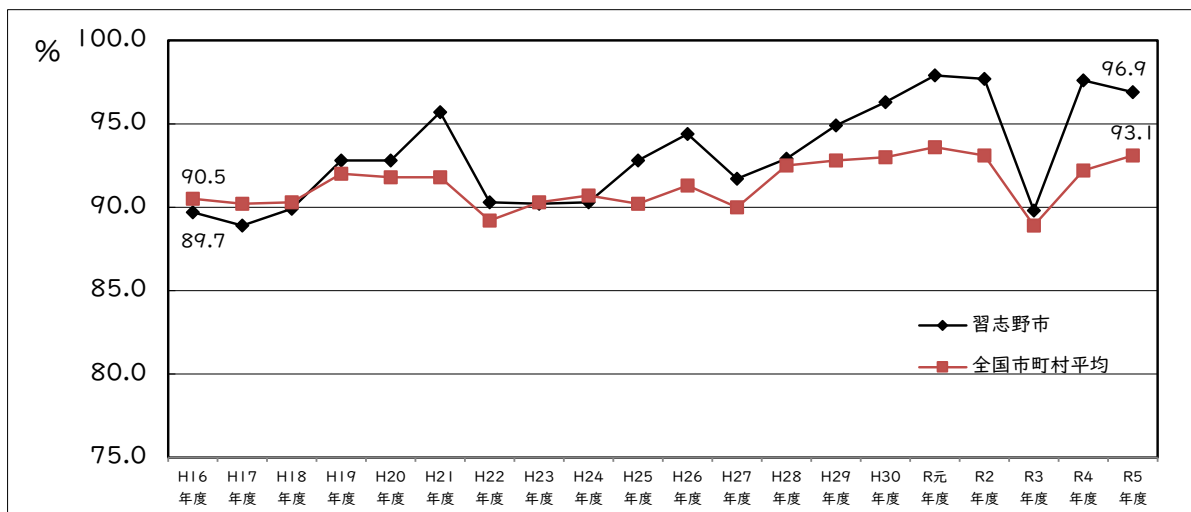
財政調整基金が平成26年度から平成28年度まで及び令和3年度に増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものですが、平成29年度から令和2年度まで及び令和4年度から令和5年度は基金取り崩し額が剰余金積立額を上回ったため、減少しています。この財政調整基金は、予期せぬ収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

8. 類似団体との比較：基金残高

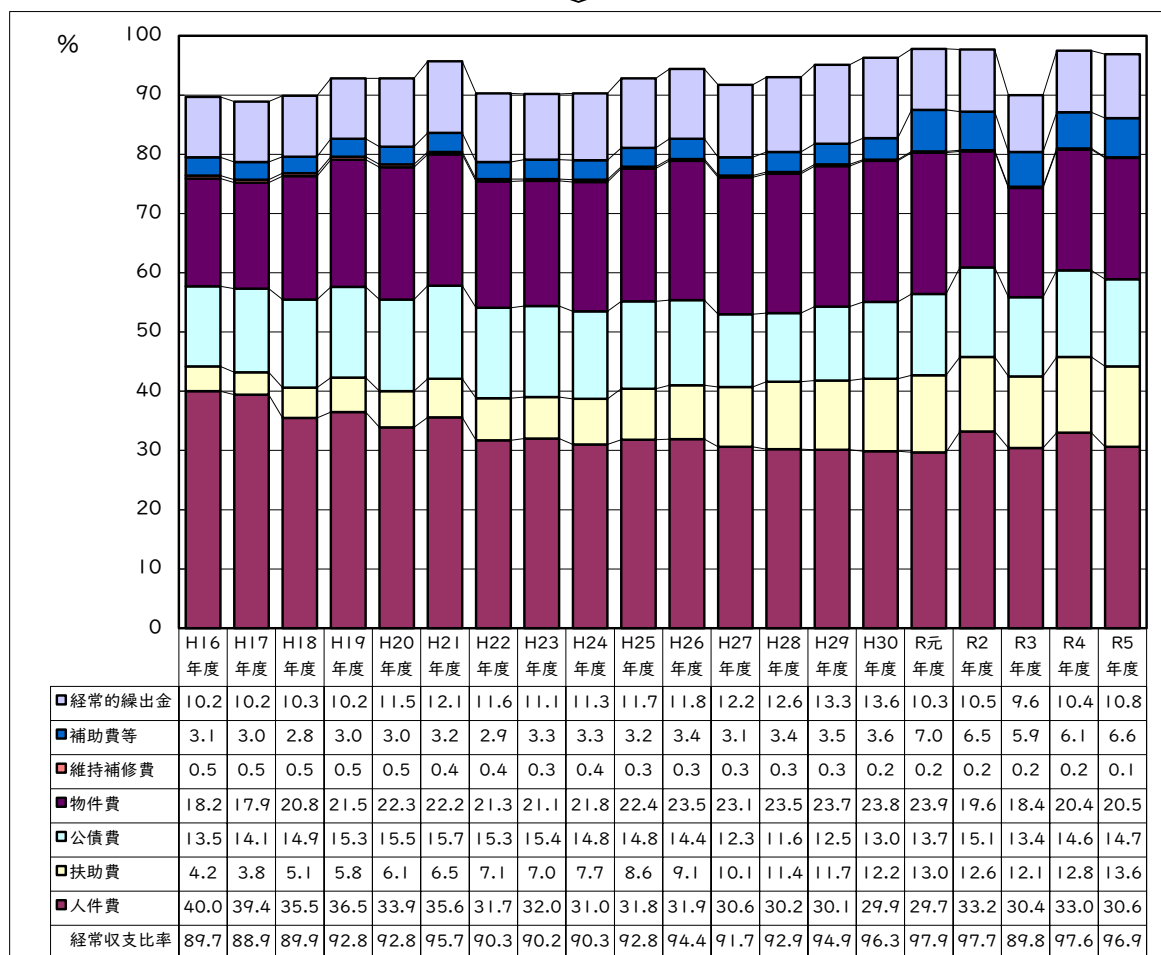


上のグラフは、基金残高を比較したものです。市有地売却収入を基金に積み立てたことなどにより、他市と比較して高い水準にあります。

9. 経常収支比率の推移



内訳は

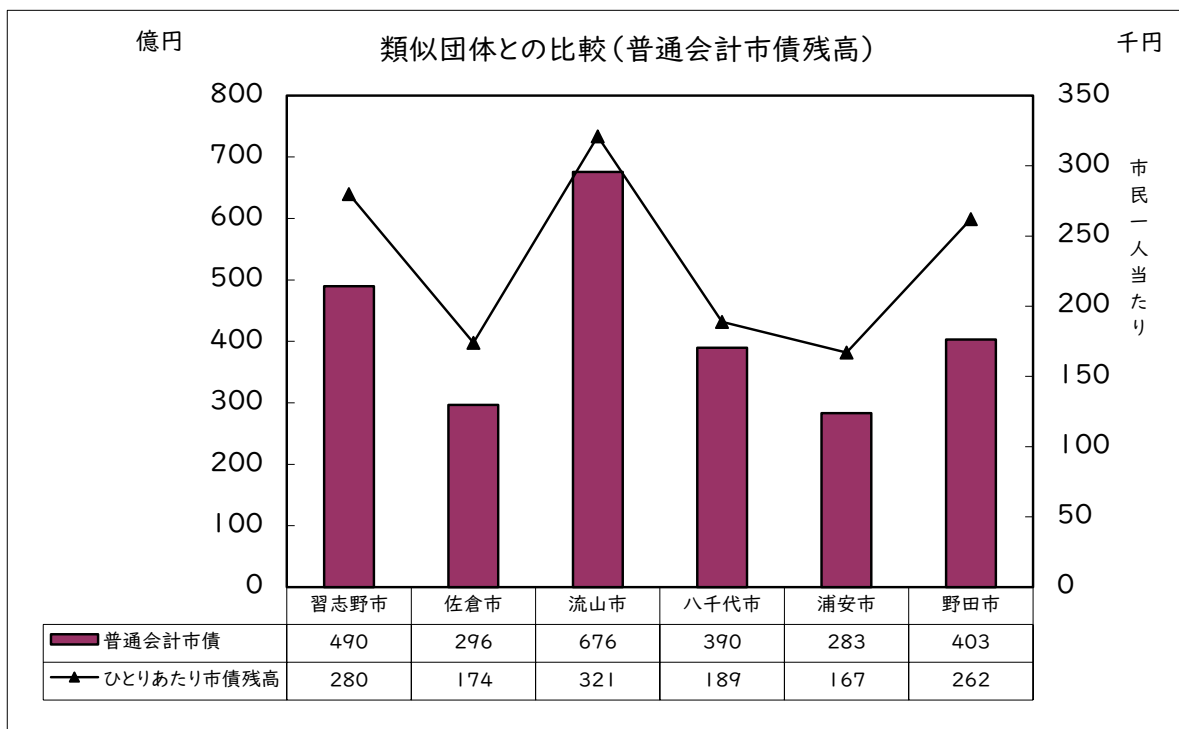


※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

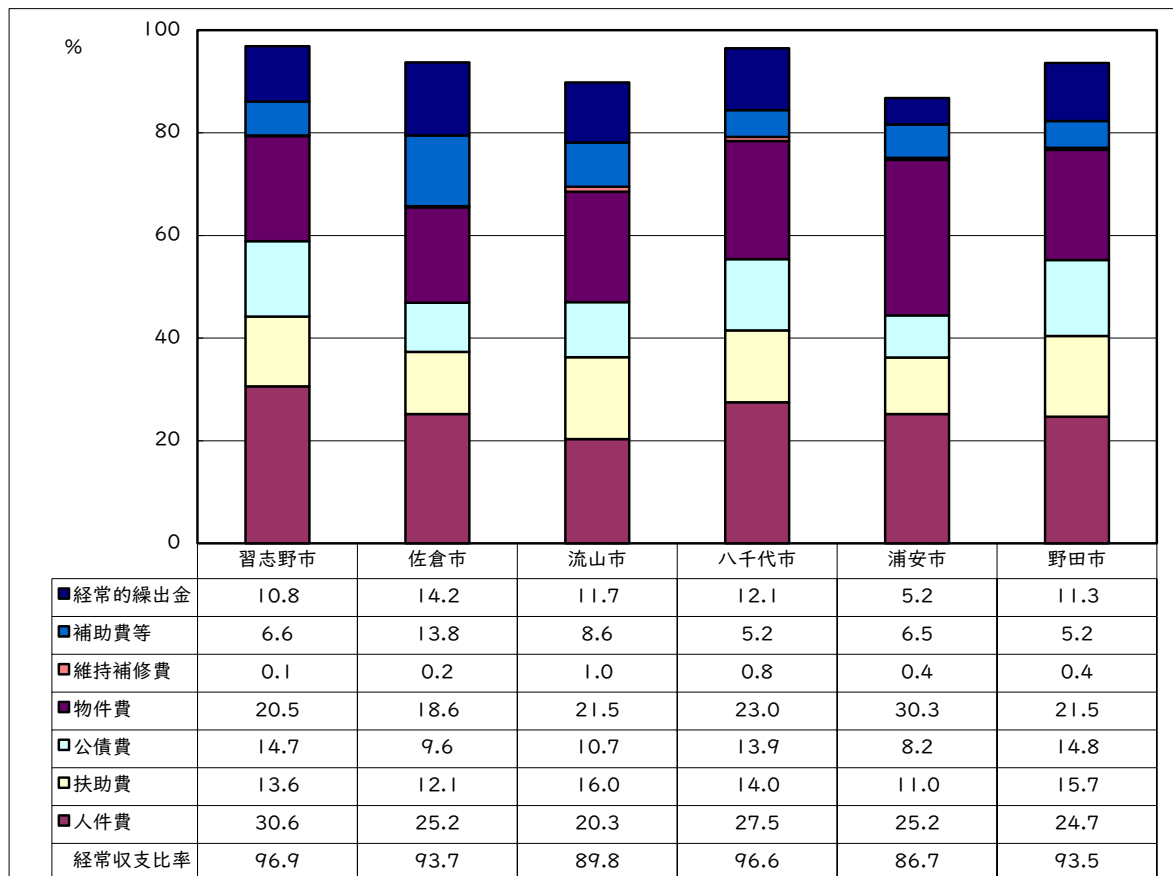
令和5年度は、人件費の減少により、前年度と比較して0.7ポイント減となっています。

10. 類似団体との比較:市債残高



上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。公共施設再生の取り組みを進める中で、他市と比較して高い水準にあります。

11. 類似団体との比較:経常収支比率



※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費の割合が高くなっています。

第3章 令和5年度 地方公会計制度に基づく財務書類

1. 地方公会計制度

地方公共団体の会計方式は官庁会計と言われる現金主義・単式簿記で、現金の収入・支出に着目しており、高い客観性や現金収支の厳密な管理という面で優れています。しかしながら、現金収支以外の情報（保有している土地・建物などの資産残高や将来返さなければいけない負債の金額など）が見えづらいという欠点があります。

そこで、資産・負債をより正確に把握し、官庁会計を補完する目的で企業会計手法を活用した地方公会計制度による財務書類四票を作成し活用するよう、平成27年1月に総務省より要請があり、統一的な基準が示されました。

現在、この要請を受け、全国の地方公共団体が統一的な基準により財務書類四票を作成しています。

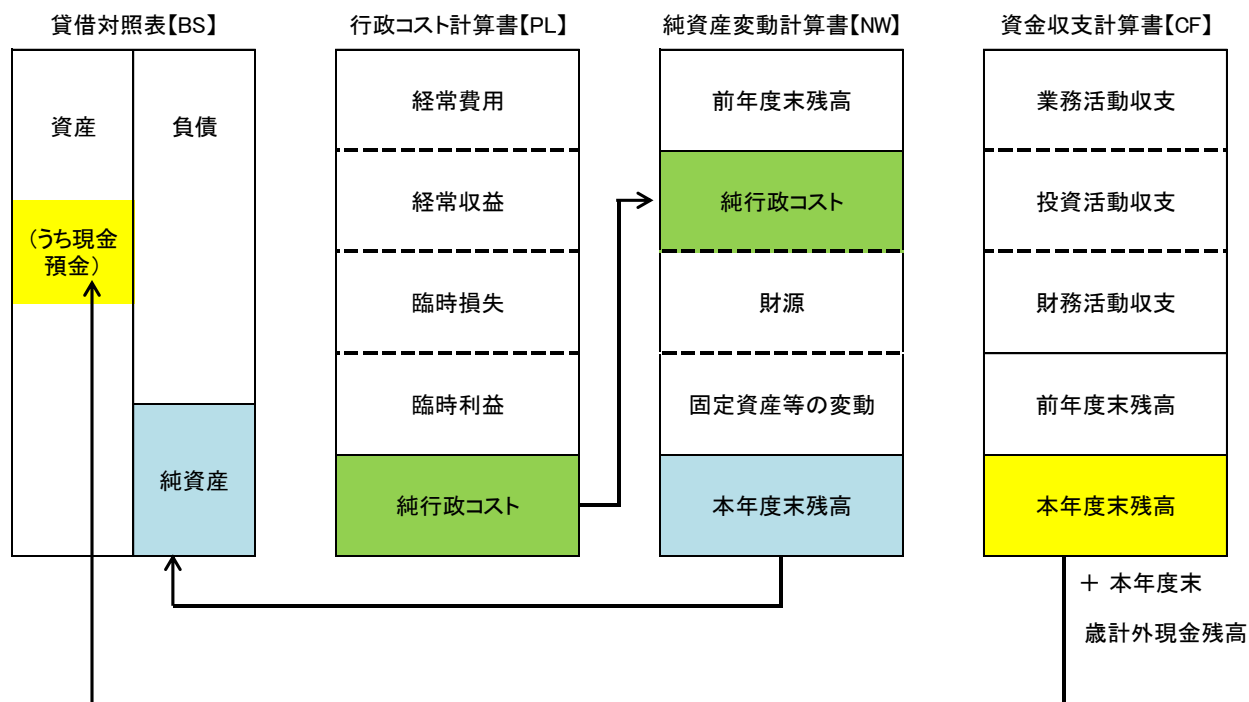
2. 本市の財務書類

本市では、財務書類作成に必要となる複式簿記による仕訳を行う「日々仕訳システム」を財務会計システムに導入し、官庁会計の予算執行と同時に財務書類四票を作成し公表しています。

※ 掲載しているものは「一般会計等財務書類」となり、特別会計・関連団体を含む「連結財務書類」ではありませんのでご注意ください。

※ 記載の金額は表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 財務書類四表の相関関係図



4. 財務書類

(1) 一般会計等 貸借対照表【BS:Balance Sheet】(令和6年3月31日現在)

貸借対照表とは、バランスシートとも呼ばれており、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」が、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金(国民や県民からの税金)や市税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

資産の部	4,060億0千万円	負債の部	634億4千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 【内訳】		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。 【内訳】	
A 固定資産	3,920億4千万円	C 固定負債	552億3千万円
a 有形固定資産	3,839億4千万円	a 地方債	437億2千万円
①事業用資産	1,394億0千万円	市が発行した地方債(翌年度に償還しないもの)	
庁舎・学校・公民館等		b 退職手当引当金	95億7千万円
②インフラ資産	2,440億3千万円	全職員が退職した場合の見積額	
道路・公園等		c 借入金等	19億4千万円
③物品	5億0千万円	借入金・その他引当金等	
b 無形固定資産	2億0千万円	D 流動負債	82億1千万円
借地権等		a 1年内償還予定地方債	54億9千万円
c 投資その他の資産	79億0千万円	市が発行した地方債(翌年度に償還するもの)	
①投資および出資金	12億1千万円	b 未払金等	27億2千万円
有価証券・出資団体等への出資等		未払金・前受収益・預り金等	
②基金	56億0千万円		
特定目的の基金等			
③その他	11億0千万円		
長期延滞債権・長期貸付金等			
B 流動資産	139億6千万円		
a 現金預金	54億0千万円		
現金・預金等			
b 基金	82億2千万円		
財政調整基金等			
c その他			
未収金・短期貸付金等	3億4千万円		
資産 計	4,060億0千万円	純資産の部	3,425億6千万円
		純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
		負債・純資産 計	4,060億0千万円

※有形固定資産は減価償却累計額を控除した額を記載

市民一人当たりの
貸借対照表

資産

232万0千円

負債

36万2千円

純資産

195万7千円

(2) 一般会計等 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などを1年間使用した場合に、消費した分を費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

A 経常費用合計	609億0千万円
行政サービスの提供にかけたコスト	
【内訳】	
a 人にかかるコスト	139億2千万円 職員の給与・議員歳費・退職手当など
b 物にかかるコスト	178億9千万円 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など
c 移転支的的なコスト	283億8千万円 社会保障給付費・各種団体への補助金など
d その他のコスト	7億1千万円 地方債の利子など
B 経常収益	30億1千万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料等	
C 純経常行政コスト (A-B)	578億9千万円
経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト	

D 臨時損失	2億1千万円
資産除売却損などの臨時に発生する費用	
E 臨時利益	2億0千万円
資産売却益など臨時の利益	

F 純行政コスト (C+(D-E))	579億0千万円
純経常行政コストに臨時損失を加えて臨時利益を差し引いた行政コスト	

市民一人当たりの行政コスト計算書

経常費用合計	34万8千円
経常収益合計	1万7千円
純経常行政コスト	33万1千円
臨時損失-臨時利益	0千円
純行政コスト	33万1千円

(3) 一般会計等 純資産変動計算書【NW:Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

前年度末(令和4年度末) 純資産残高	3,414億9千万円
本年度純資産変動額	10億6千万円
【内訳】	
A 純行政コスト	△578億9千万円
B 財源	595億7千万円 税収・国や県からの補助金等
C その他の変動	△6億1千万円 資産評価差額・無償所管換等
本年度末(令和5年度末) 純資産残高	3,425億6千万円

(4) 一般会計等 資金収支計算書【CF:Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

前年度末（令和4年度末）現金預金残高	46億3千万円
本年度現金預金収支額（A+B+C+D）	7億7千万円
【内訳】	
A 業務活動収支（（b-a）+（d-c））	54億4千万円
a 業務支出	557億7千万円
人件費・物件費・移転支出等	
b 業務収入	613億6千万円
地方税・社会保険料・使用料等	
c 臨時支出	1億5千万円
資産の除却費用等	
d 臨時収入	0千万円
災害復旧事業に係る国県等補助金等	
B 投資活動収支（b-a）	△35億9千万円
a 投資活動支出	100億7千万円
公共施設等整備費支出・基金の積立等	
b 投資活動収入	64億8千万円
基金取崩収入・資産売却収入・国県等補助金等	
C 財務活動収支（b-a）	△11億4千万円
a 財務活動支出	57億9千万円
公債の現金返済等	
b 財務活動収入	46億4千万円
公債の発行収入	
D その他の収支	6千万円
源泉所得税等の預り金の増減額	
本年度末（令和5年度末）現金預金残高	54億0千万円

5. 指標

(1) 経年比較

ここでは、一般会計等財務書類を基にして、総務省より示されている各種指標について、直近5ヶ年度（令和元年度～令和5年度）分を算出し、比較します。

計算の根拠となる数字や、より詳細な分析は、習志野市ホームページの「令和5年度 習志野市の財務報告書」に掲載しています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住民基本台帳人口（人） 3月31日現在	174,033	175,301	175,076	175,043	175,027

指標一覧

分析の 視点	指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 資産 の 状 況	住民一人当たり資産額 ＜資産÷住民基本台帳人口＞	千円 2,354	千円 2,332	千円 2,334	千円 2,313	千円 2,320
	金額がわかりやすい情報になるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。					
	歳入額対資産比率 ＜資産÷（業務・投資・財務活動収入+前年度末資金残高）＞	6.1年	4.9年	5.8年	5.9年	5.4年
	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。					
② 資産 と 負 債 の 比 率	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ＜償却資産減価償却累計額÷償却資産取得価額＞	64.6%	64.4%	65.4%	66.7%	68.2%
	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。					
	純資産比率 ＜純資産÷資産＞	83.9%	83.5%	83.7%	84.3%	84.4%
	資産の額のうち、現在までの世代が負担してきた額の割合が分かります。					
③ 負債 の 状 況	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率） ＜（地方債+1年内償還予定地方債）÷有形・無形固定資産＞	13.3%	13.6%	13.7%	13.1%	12.8%
	社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。					
	住民一人当たり負債額 ＜負債÷住民基本台帳人口＞	千円 379	千円 384	千円 382	千円 363	千円 362
	金額がわかりやすい情報になるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。					
③ 負債 の 状 況	基礎的財政収支（プライマリーバランス） ＜業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支 （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）＞	百万円 2,023	百万円 △2,991	百万円 3,003	百万円 2,069	百万円 185
	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。必要な投資を行った結果赤字になることもありますので、一概に黒字であれば評価できるものではありません。					
	債務償還比率（参考指標） ＜（地方債+1年内償還予定地方債-基金合計）÷臨時収支を除いた業務活動収支＞	13.3年	13.0年	7.2年	8.6年	6.3年
	実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高く、債務償還比率が長いほど低いといえます。					

指標一覧

分析の 視点	指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
④ 行政コスト の状況	住民一人当たり行政コスト <純行政コスト÷住民基本台帳人口>	257千円	402千円	324千円	321千円	331千円
	金額がわかりやすい情報になるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になることで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。					
⑤ 受益者負担の状況	受益者負担の割合 <経常収益÷経常費用>	5.7%	3.9%	5.1%	5.3%	4.9%
	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。当該団体の受益者負担の状況を把握することができます。					

【解説】

①資産の状況

令和5年度は、総資産は約10億円増加していることから、**住民一人当たり資産額**も増加となりました。**有形固定資産減価償却率**は、令和3年度以降増加しており、依然として高いことから、公共施設の老朽化が進んでいることがわかります。

②資産と負債の比率

現役世代と将来世代の負担割合を示す**純資産比率**は、ほぼ横ばいで、依然として高い水準です。また、**将来世代負担比率**は減少し、低い水準のため、将来世代への負担は少なく、資産形成されていると言えます。

③負債の状況

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、令和3年度以降は黒字が続いていますが、令和5年度は公共施設等整備支出等の増加により令和4年度と比べると金額は小さくなりました。

④行政コストの状況

令和5年度は、純行政コストが増加したことにより、住民一人当たり行政コストも増加しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策が要因で、非常に大きく増加していますが、令和元年度以前と比較すると増加傾向にあります。今後は人口の減少が予想され、社会給付費等の義務的経費は年々増加傾向にあることから、一人当たりの行政コストも増加していくことが考えられます。

⑤受益者負担の状況

受益者負担の割合は、新型コロナウイルス感染症対策による経常費用が増加し、大幅の低下した令和2年度を除くと、概ね5～6%程度の横ばいとなっており、低水準となっていると言えます。

今後も受益者負担の公平性、公正性の確保に努めていく必要があります。

(2) 千葉県内他市町村比較

ここでは、習志野市と千葉県内他市町村を比較します。

同じ千葉県内にある市でも人口規模などはそれぞれ異なるため、自治体間の各種比較は、人口規模や産業構造などによって分類される「類似団体」間で行うことが一般的です。

今回は、県内における8つの類似団体と比較して分析を行いました。すべての地方公共団体が公表している令和4年度分を使っています。

市町村名		松戸市	市川市	流山市	八千代市	習志野市	佐倉市	浦安市	野田市	全国類似団体平均
人口 (R5.3.31):人		497,342	492,489	209,237	204,818	175,043	171,037	170,406	153,600	
資産 の状況	住民一人当たり 資産額:千円	1,676	2,144	969	952	2,313	1,790	2,809	811	1,622
	歳入額対 資産比率:%	4.3	5.8	2.5	2.6	5.9	5.1	6.6	2.0	3.8
	有形固定資産 減価償却率:%	69.4	63.3	47.5	54.5	66.7	56.7	69.7	58.6	61.9
資産と負債 の比率	純資産比率:%	82.4	91.4	66.0	73.5	84.3	87.8	91.3	59.1	80.8
	将来世代 負担比率:%	16.5	5.9	36.3	23.8	13.1	11.1	7.3	39.0	-
負債 の状況	住民一人当たり 負債額:千円	295	185	329	253	363	219	244	332	311
	プライマリーバランス :百万円	△ 339	12,492	△ 462	3,402	2,069	1,105	3,447	2,502	3,282
	債務償還比率 (参考指標):年	9.63	0.59	14.33	4.15	8.64	5.01	1.90	6.60	-
行政コスト の状況	住民一人当たり 行政コスト:千円	320	309	318	277	321	301	370	315	351
受益者負担 の状況	受益者負担 の割合:%	5.2	5.2	4.7	6.8	5.3	2.4	5.7	5.0	4.7

【解説】

①これまで公共施設の整備を積極的に行ってきた結果、住民一人当たりの資産額は浦安市に次いで多く、老朽化比率を表す有形固定資産減価償却率も高い水準となっており、資産の状況は、全国類似団体平均を上回っています。公共施設を多く保有していると、その分、施設の維持管理や更新のコストがかかることになります。また、施設の老朽化も進んでいることから、今後も施設の集約・更新・長寿命化に積極的に取り組んでいく必要があります。

②純資産比率と将来世代負担比率は中位となっています。この比率では、現役世代と将来世代の負担割合を計れます。純資産比率は、全国類似団体平均と比べると高めです。また、将来世代負担比率も低いため、将来世代への負担は重くなく、現役世代の負担で賄われている部分が多いことがわかりますが、①で見たように老朽化した公共施設が多いことから、今後の更新費用等について、将来世代への負担を求めていくべきか検討していく必要があります。

③住民一人当たりの負債額は1番多く、全国類似団体平均を上回っています。習志野市が取り組んでいる公共施設再生の財源として地方債を発行しており、増加傾向にあります。今後、人口減少が加速していくと、住民一人当たりの負債額増加が懸念されます。

④住民一人当たりの行政コストは中位となっています。前年より減少となりましたが、少子高齢化が進んでいることで、社会保障給付費は年々増加傾向となっています。経営改革に取り組み、削減又は今後もこの水準を維持できるよう努めていく必要があります。



習志野市における地方公会計制度の経緯



年度	実施内容等
平成14年度	平成13年度決算について、決算統計の数値を組み替えて作成する総務省モデルに基づき、普通会計のバランスシートを作成・公表
平成21年度	総務省「基準モデル」に基づき、平成20年度決算について、連結ベースでの財務書類四表を作成するとともに、習志野市の財政状況を明らかにした年次報告書として、「2008年度習志野市財務報告書」を作成
平成23年度	公認会計士による市民向け「財務報告書説明会」を開催（以降、毎年3月に実施） 千葉大学と協働で、多くの市民に市の財務状況を理解してもらうことを目的として、「バランスシート探検隊」事業を開始（以降、令和元年度まで隔年で実施）
平成24年度	市の財政を家計簿に例えて検証する目的で、ファイナンシャルプランナー・公募市民等を招き、「習志野市の家計簿をチェック!座談会」を開催（平成28年度に「定期診断編」と題した見直しを実施） 平成23年度決算から、施設別のフルコストを算出
平成26年度	平成25年度決算から、所管課別のフルコストを算出
平成27年度	「バランスシート探検隊」事業について、Japan Association of Governmental Accounting（公会計改革ネットワーク 現 政府会計学会）と協定を締結
平成28年度	平成28年度予算執行から、より正確な施設別コストの算定を行うため、「施設マイナンバー」を導入
平成29年度	平成29年度予算執行から、「日々仕訳システム」を導入 平成28年度決算について、「統一的な基準」による組み替えでの財務書類を作成・公表 「バランスシート探検隊」事業について、日本公認会計士協会千葉会と協定を締結 財務報告書説明会に市内在住の公認会計士を起用
平成30年度	新公会計制度普及促進連絡会議に参加 平成29年度決算について、日々仕訳による、「統一的な基準」の財務書類を作成・公表
令和2年度	習志野市公共施設等再生推進審議会へ関係課として出席及び「予定財務書類」など資料提供
令和3年度	バランスシート探検隊全国会議を習志野市で開催

習志野市

〒275-8601 千葉県習志野市鷺沼二丁目1番1号

TEL:047-453-9207 FAX:047-453-7768

MAIL:koukaikei@city.narashino.lg.jp